発達支援の効果と今後の支援のあり方

小池明花音

近年、発達障害は、増加傾向にあるとされている。本研究では、発達障害の正しい理解を深めるため、発達障害の支援効果、支援の現状などを把握することで、今後の発達障害支援のあり方を考察していくことが目的である。

発達障害の支援効果を高めるためには、早期発見し、早期から適切な支援を継続して受けることが大切である。発達障害の早期発見と早期支援は、二次障害のリスクを減少させ、子どもに適した環境での生活を助ける効果がある。日戸ほか（2014）の研究では、2～3歳で専門機関を受診し、支援を継続した自閉症スペクトラム障害の子どもたちの70%以上が社会参加を果たし、問題行動を示すことなく成人期を迎えたことが示されている。園田（2018）の事例では、早期支援が欠如した場合、困難を乗り越えるのに時間がかかることが指摘されている。早期支援の重要性は、子どもへの適切な対応方法を学び、育児ストレスの軽減にもつながると津田ほか（2012）は述べている。保護者の理解と協力が必要であり、子どもの発達に異変を感じたら早期に専門機関に相談することが、子どもにとっての最適な支援につながると考える。

発達障害の支援は、発達障害者支援法の制定を契機に制度やサービスが充実し、障害児サービスの利用が増加している。特に、放課後等デイサービスや児童発達支援、障害児相談支援の利用が顕著に増えており、インクルーシブ教育の推進が進む中、発達障害への理解も広がりつつある。しかし、支援者の理解不足や専門性の欠如が指摘され、質の向上が求められている。療育施設や就労支援において、発達障害の特性に基づいた個別の支援が行われているが、支援者の認識不足や、支援方法が当事者のニーズに合っていない場合が多く、当事者との間に感覚のズレが存在する。例えば、特定の行動に対する理解が不足しており、当事者の感覚を無視した支援が行われることがある。また、専門的な人材の確保が難しく、支援者と当事者との信頼関係が築けないことや、支援が不十分であると感じる当事者の声が多い。支援の質を向上させるためには、当事者の視点を反映した支援計画が必要である。発達障害の適切な支援には、専門知識だけでなく、当事者の感覚に寄り添う姿勢が最も重要である。

発達障害の今後の支援のあり方として、最も大切なことは、当事者の声を聞き、ニーズに合った支援を提供していくことである。支援施設では、人員不足が深刻な問題となっており、職員の多くが業務過多で、当事者の声に耳を傾ける余裕がない。人員不足は、賃金の低さや業務の過重負担が原因と考えられ、支援者が当事者の感覚に寄り添うことが難しくなっている。この問題を解決するためには、十分な賃金の確保を行い、人員の充足を図ることが必要であり、支援者が十分な時間を確保して当事者に向き合うことが重要である。今後、支援の質を向上させるために、当事者のニーズに基づいた支援が実現できる環境作りが求められる。